

海外短期教育実践プログラムを通じた 教育現場における情報活用能力育成の一報告

玉井 輝之, 立松 大祐

愛媛大学教育学部

A Brief Report on Developing Information Utilization Skills in Educational Settings through an Overseas Short-Term Teaching Practicum Program

Teruyuki TAMAI, Daisuke TATEMATSU

Faculty of Education, Ehime University

1. はじめに

ワシントン大学バセル校 (University of Washington, Bothell: 以下, UWB) で実施している UWB ダイバーシティと教育実践研修 (以下, UWB 研修) は, 教育学部の海外教育実践体験実習として実施している海外短期教育実践プログラムの一つである (立松・玉井, 2024)。プログラムの目的は, 地球的視野に立ち, ダイバーシティを理解・尊重する精神を持ち, 多様性を社会の活力に変えていくことのできる人材, また, 自国の文化を発信できるグローバルな人材の育成である。アメリカ合衆国シアトルを拠点に, UWB およびワシントン大学シアトル校 (University of Washington, Seattle: 以下, UW) でのダイバーシティ研修に加え, アジア系移民や先住民等の文化施設における歴史的視点からの学習, ダイバーシティに取り組む NPO でのワークショップや意見交換, フードバンクなどでのボランティア活動, さらに地元の小・中・高・大学での教育実践体験と文化交流を行ってきた。立松・玉井 (2024, 2025) では, こうしたプログラムの構成や事前学習・現地研修の実践記録, ICT を活用した授業実践の事例などは報告されているが, 本研究で対象とする教育現場における情報活用能力について, 教員志望学生の自己評価の前後比較を行うといった量的検証は十分に行われていない。本稿で扱う 2025 年の UWB 研修は, 2024 年 10 月から 2025 年 2 月にかけて週 1 回程度のペースで 90 分×24 回の事前学習を行い, その後, 2025 年 3 月上旬の 16 日間にわたってシアトル

地域での現地研修を実施したものである。参加者は教育学部・法文学部・教職大学院に所属する学生 10 名であり, 幼稚園から大学まで計 9 か所の教育機関を訪問して授業支援やワークショップ, 文化交流を行った。

本稿では, 教育現場における情報活用能力のうち, (1) ICT を活用した授業支援・授業デザイン, (2) ICT を活用した校務支援, (3) ICT を活用した異文化コミュニケーションという三つの視点に焦点を当てる。これらの視点は, 事前学習での Web 調査やオンラインツール Microsoft Teams / Forms を用いた役割分担, 現地研修に向けた情報収集と報告, 現地学校でのワークショップや交流会の準備と当日の説明など, 本プログラムで繰り返し要求される学習活動と密接に結び付いている。そのため, 本研究ではこれら三視点を教員志望学生の情報活用能力の測定観点として設定した。

本研究の目的は, UWB および UW で実施した海外短期教育実践プログラムが, 教員志望学生の情報活用能力のうち, (1) ICT を活用した授業支援・授業デザイン, (2) ICT を活用した校務支援, (3) ICT を活用した異文化コミュニケーションという三つの視点に与える影響を量的に検証することである。具体的には, 2025 年の UWB 研修に参加した 10 名の学生に対して, 渡航前後の自己評価データ (4 件法 9 項目, 完全ペア $n = 10$) を用いて領域別の得点の平均値と標準偏差を算出し, 三つの視点の自己評価の水準と変化の傾向を探索的に検討することである。

2. 教員に求められる情報活用能力

小・中・高等学校の教育課程の基準である学習指導要領では、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力の一つとして位置付けられ、各教科等を通じて教科横断的に育成することが求められている（文部科学省，2018）。また、近年の整理でも、情報活用能力は学校全体で共通理解を図り計画的に育成すべき基盤として示されている（文部科学省，2020）。ここでは、これらの上位規範に基づき、教育現場において、教員に求められる情報活用能力を、本研究の測定観点と整合する3視点に整理する。

(1) ICTを活用した授業支援・授業デザインでは、教材作成、提示、評価・フィードバック等をデジタルで設計・運用し、主体的・協働的な学びを支える力を含める。これは『教育の情報化に関する手引』（文部科学省，2020）に示された授業場面別の活用と指導上の留意点、および教師に求められるICT活用指導力の観点を参照したものである。さらに、国際枠組においても、授業設計、ファシリテーション、評価の各局面におけるICTの活用能力が明確化されており、本視点と整合的である（UNESCO，2018，ISTE，2017）。

(2) ICTを活用した校務支援では、教職員間の情報共有、意思決定、記録・成績処理、行事運営、研修設計等をデジタルで効率化・高度化する力を含める。『教育の情報化に関する手引』は「校務の情報化」を独立章として扱い、体制整備や活用上の留意を示している（文部科学省，2020）。加えて、最新の教育情報セキュリティポリシーは、クラウド活用やID管理等を含む校務DXの基準を提示しており、校務支援力の前提となる（文部科学省，2025）。

(3) ICTを活用した異文化コミュニケーションでは、SNS、翻訳ツール、画像・動画等を用いて、言語・文化差を踏まえた相互理解と協働を促進する力を含める。『教育の情報化に関する手引』では、コミュニケーションや協働的学習におけるICTの意義が整理されており、国際枠組でも教育者の「Collaborator」「Citizen」等の資質として、

オンライン環境で協働し、多様な他者と責任ある情報発信・コミュニケーションを行う能力など、同趣旨の能力が示されている。

教育の情報化による全国調査では、1人1台端末とクラウド基盤の整備が進む一方、教員のICT活用指導力や活用度には地域差・校種差が残ることが報告されている（文部科学省，2024）。また、校内の取組が教員のICT活用指導力の自己認識向上に関係すること（豊田・北澤，2024）、児童生徒の情報活用能力と教員の指導力自己認識の間に乖離がみられること（家元ほか，2024）が示されており、教員自身の情報活用能力と指導力を高めるための実地での経験学習と組織的支援の重要性が示唆される。これらの知見から、授業支援・授業デザイン、校務支援、異文化コミュニケーションといった複数の場面でICTを活用する実地の学習機会と組織的な支援体制が、教員志望学生の情報活用能力の形成や自己評価に影響を及ぼすと考えられる。

UWB研修は、事前学習におけるMicrosoft Teams／Formsを用いた教材作成や情報共有、現地学校での日本文化ワークショップ、現地学生との交流などを通じて、これら3視点に対応したICT活用を経験するプログラムとして捉えることができる。そのため、本研究では、短期の海外教育実践プログラムという体験が、(1)ICTを活用した授業支援・授業デザイン、(2)ICTを活用した校務支援、(3)ICTを活用した異文化コミュニケーションという3視点の自己評価にどのような影響を及ぼすかを検証するリサーチクエスチョンを設定した。

以上を踏まえ、三視点の自己評価の前後比較を行い、平均差と標準偏差にもとづいて、海外短期教育実践という実地の学習機会が三視点の自己評価の水準にどのような変化や維持の傾向を示すかを探索的に検討する。そのために、UWB研修で実施する事前学習と現地研修の内容を整理し、表1に示す質問項目で定量的に示すこととした。設問は三視点を、それぞれ、(1)ICTを活用した授業支援・授業デザイン（A：授業支援・授業デザイン）、(2)ICTを活用した校務支援（B：校務支援）、(3)ICTを活用した異文

表1 アンケートの項目

領域	項目	反応形式
A	デジタルツールとアナログツールを使い分けることで、学習効果を高められると思う	4件法
A	ICTを活用することで、授業やワークショップがより効果的に行えると思う	4件法
A	ワークショップや授業実践で、ICTを活用して効果的なコミュニケーションを取ることが重要だと思う	4件法
A	授業でデジタルツールとアナログツールのどれを選ぶかは、学習目標や授業方法に応じて決めるべきだと思う	4件法
B	Microsoft TeamsやFormsなどを活用することで、情報共有・業務管理が円滑にできると考えている	4件法
B	ICTを活用して、異学年や他コースのメンバーと効果的にタスクを分担できると思う	4件法
B	ICTツールを活用することで、グループやチームの計画や意思決定が迅速になると思う	4件法
C	事前にSNSを活用することで、現地の学生とのコミュニケーションが円滑になると思う	4件法
C	写真などの画像や動画、翻訳ツールなどを使用することで、円滑なコミュニケーションができると思う	4件法

化コミュニケーション（C：異文化コミュニケーション）と便宜的に略記し、全9項目で構成した。

3. 事前学習における ICT の活用

UWB 研修は、プロジェクト型学習で進めており、2025 年も同様に、事前学習と現地研修で実施した（立松・玉井、2025）。本章では、2025年の UWB 研修の事前学習において ICT を活用した場面を示す。事前学習は、90分×24回実施した。

(1) ICT を活用した授業支援・授業デザインの視点に対応する活動として、研修で訪問する施設や研修内容についての事前調査を分担し、参加者に発表する機会を設定した。その際には、Microsoft PowerPoint や Canva を用いて図 1 に示すようなスライド資料を作成した。参加者全員が少なくとも 1 回は担当することで、デジタル教材を作成し、発表の準備を行うスキル向上を図った。また、現地でのワークショップとして、松山市紹介、学校紹介、俳句、折り紙、かるた、福笑い、こま、盆踊りを準備し、参加者10名を3～4名のグループに分けて作業した。ワークショップに向けては、限られた時間に活動目標に応じて効果的に進められるように、現地での説明を動画で行う部分と実演をしながら進める部分の使い分けや、対象（児童・生徒・学生）を考えたワークショップの組み合わせを検討した。

(2) ICT を活用した校務支援の視点に対応する活動として、ワークショップに向けたスライド資料や動画を作成した際に、作成に必要な素材や相互の進捗状況を共有するために、Microsoft Teams を活用した。さらに、資料の作成を効率よく、各自の意見を取り入れながら進めるために、共同編集機能を使用してスライド資料を作成した。図 2 に示すように、スライド資料に挿入した動画が再生できない場合を想定して、動画ファイルを別途保存した。このように、現地での実践を想定した資料データの管理を進めた。また、松山市紹介や折り紙など説明のために作成した動画については、英語字幕を付けて理解を促すような工夫が見られた。

(3) ICT を活用した異文化コミュニケーションの視点に対応する活動として、現地で交流する学生や NPO 団体のスタッフとの事前交流では、Web 会議システムを用いたやり取りやメールや SNS を用いた情報交換により、ワークショップに必要な機器の確認や、現地での生活に向けての注意事項や準備物の確認を行った。

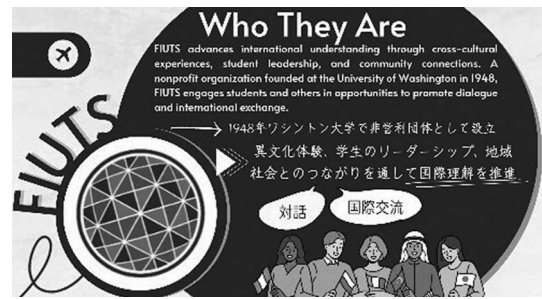


図 1 事前学習のスライド資料



図 2 資料の共有と管理

4. 現地研修における ICT の活用

(1) ICT を活用した授業支援・授業デザインの視点に対応する活動として、現地研修では、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学の計9か所を訪問し、ワークショップを実践した。その際には、スライド資料や動画を用い、園児、児童、生徒、学生に応じて内容を調整した。また、図 3 に示すように、資料の提示と説明にとどめず、活動を通じた両国の交流を行い、学校や生活の違いへの理解を深めた。

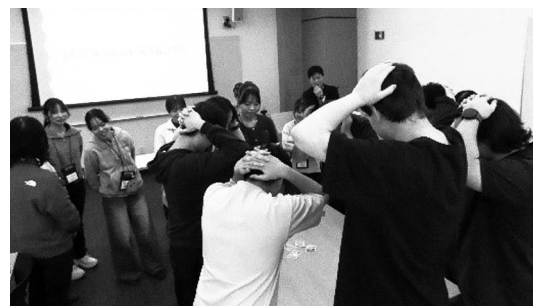


図 3 ワークショップの実践

(2) ICT を活用した校務支援の視点に対応する活動として、ホームステイ期間や移動など学生が個々に活動している際は、メッセージアプリの WhatsApp を用いて打ち合わせを行い、ワークショップの持参物や役割分担など、実践直前に求められる事項に迅速に対応した。

(3) ICT を活用した異文化コミュニケーションの視点に対応する活動として、訪問した学校の教員に対して十分な対話や質問ができなかった事項については、図4に示すような Google スプレッドシートを活用して意見交換をした。このスプレッドシートでは GOOGLETRANSLATE 関数を用いて英語と日本語を変換する機能を実装し、意見の集約と共有を図ることができた。なお、スプレッドシートの関数やレイアウトは本年度の UWB 研修に参加した学生が作成した。

このように現地研修では、活動の過程で生じる課題の解決と対応に、状況に応じた ICT 活用を実践した。

Question	Answer (Please write here)
What is the purpose of introducing highly specialized classes like drama and Model United Nations into schools?	Specialized classes accomplish three goals: 1) they give students opportunities to discover, pursue, and develop areas of high interest to them; 2) we find that this increases their engagement in and excitement for learning; and 3) that is helps prepare them for elective choices and clubs when they go to high school.
質問 学校にドラマや模擬国連のようなとても専門的な授業を取り入れる目的は何ですか？	答え (ここに書いてください) 専門クラスは3つの目標を達成します。1) 生徒に、関心の高い分野を発見、追求、発展させる機会を与えます。2) これにより、学習への熱意と学習に対する興奮が高まることになりました。3) 高校進学時の選択やクラブへの準備に役立ちます。

図4 翻訳機能を活用した質疑応答

5. 参加者とデータ収集

本研究の参加者は、愛媛大学教育学部・法文学部・教職大学院の学生10名である。内訳は学部生6名(教育学部5名、法文学部1名)、大学院生4名(教育実践高度化専攻4名)であった。

データ収集は渡航前と渡航後で実施した。渡航約10日前に行った事前学習会終了時点で「渡航前アンケート」を Microsoft Forms により配信した。本研究で用いた4件法は 4 = とてもそう思う / 3 = そう思う / 2 = あまりそう思わない / 1 = そう思わないとして数値化し、いずれの項目も逆転項目はなく、高得点ほど肯定度が高いことを示す。帰国後1週間以内に Microsoft Forms で「渡航後アンケート」を実施し、前掲の9項目の回答を得た。以下、渡航前の測定を Pre、渡航後の測定を Post と表記する。

6. 分析方法と分析結果

本研究では、10名の渡航前後アンケートの完全ペアデータを用いた。4件法の回答を 4 = 「とてもそう思う」～ 1 = 「そう思わない」に数値化し、各項目について渡航前 (Pre) および渡航後 (Post) の平均値と標準偏差を算出した。あわせて、A : 授業支援・授業デザイン (4項目)、B : 校務支援 (3項目)、C : 異文化コミュニケーション (2項目) について、各領域に含まれる項目の平均をとり、領域別スコアの Pre・Post の平均値と標準偏差を求めた。n = 10と小標本であり、かつ各領域の項目数も2～4項目

に限られることから、本研究では推論統計は行わず、記述統計量にもとづく探索的な傾向の把握にとどめた。

表2に、アンケート9項目の Pre・Post の平均値と標準偏差を示す。いずれの項目も Pre 時点で平均値は3.4～3.9の範囲にあり、4件法の上位側に偏った肯定的な自己評価が見られた。Post では、各項目とも最大でも±0.2点程度の変化にとどまり、項目ごとの平均値はおおむね同程度の水準で推移していた。

表2 アンケートの項目別の結果

領域	項目 (要約)	Pre Mean ± SD	Post Mean ± SD
A	デジタル/アナログの使い分けで学習効果	3.90 ± 0.32	3.70 ± 0.48
A	ICT 活用で授業・WS がより効果的	3.80 ± 0.42	4.00 ± 0
A	授業実践での ICT によるコミュニケーションは重要	3.80 ± 0.42	3.90 ± 0.32
A	教材選択は目標・方法に応じて決めるべき	3.80 ± 0.42	3.70 ± 0.48
B	Teams/Forms で情報共有・業務管理が円滑	3.80 ± 0.42	3.80 ± 0.42
B	ICT で異学年・他コースとタスク分担	3.90 ± 0.32	3.80 ± 0.42
B	ICT で計画・意思決定が迅速に	3.60 ± 0.70	3.80 ± 0.42
C	事前 SNS で現地学生との交流が円滑	3.40 ± 0.70	3.30 ± 0.95
C	画像/動画・翻訳ツールで円滑に	3.60 ± 0.52	3.80 ± 0.42

表3に、A : 授業支援・授業デザイン、B : 校務支援、C : 異文化コミュニケーションの領域別スコア (各項目の平均) の Pre・Post の平均値と標準偏差を示す。A 領域は Pre 3.83, Post 3.85, B 領域は Pre 3.77, Post 3.80, C 領域は Pre 3.50, Post 3.55 であり、いずれの領域も Pre 時点から平均値は3.5前後と比較的高く、Post でも大きな変化は見られなかった。サンプル数が10名と少ないこと、4件法であることを踏まえると、これらの結果は、三つの視点それぞれについて、24回の事前学習を終えた時点 (Pre) で自己評価が比較的高い水準に達しており、現地研修後 (Post) にも数値上はおおむね同程度の水準が保たれていたことを示す記述的な傾向として解釈するにとどまる。

表3 アンケートの領域別の結果

領域：内容 (項目数)	Pre Mean ± SD	Post Mean ± SD
A：授業支援・授業 デザイン (4)	3.83 ± 0.37	3.85 ± 0.24
B：校務支援 (3)	3.77 ± 0.45	3.80 ± 0.42
C：異文化コミュニ ケーション (2)	3.50 ± 0.53	3.55 ± 0.64

7. 考察

本研究では、「A：授業支援・授業デザイン」、「B：校務支援」、「C：異文化コミュニケーション」の3領域について、4件法9項目のPre・Postの平均値と標準偏差にもとづいて自己評価の傾向を検討した。表2・表3が示すように、いずれの項目もPre時点で平均値は3.4～3.9の範囲にあり、領域別スコアも3.5前後と、4件法の上位側に位置する比較的高い水準であった。Postにおける各項目・各領域の平均値は、最大でも±0.2点程度の変化にとどまり、全体としては三つの視点に関する肯定的な自己評価が数値上おおむね同程度の水準で推移していた。

ここでのPre測定は、90分×24回の事前学習を終えた渡航約10日前の時点で実施している。この時点で比較的高い自己評価が示されたことは、事前学習を通じて、授業支援・授業デザイン、校務支援、異文化コミュニケーションの各場面でICTを活用して情報収集、資料作成、共同編集、オンライン交流などの経験を積んでいたことと整合的であると考えられる。

一方で、現地研修後のPost測定においても平均値が大きく低下していなかったことは、参加者が授業支援・授業デザイン、校務支援、異文化コミュニケーションの各場面でICTを活用しながら、異なる文化や学校環境の中でも自己評価を大きく崩さずに実践経験を積んだことを示している可能性がある。第3章・第4章で示したように、事前学習で作成したワークショップの際に使用したデジタル教材やオンライン交流で構築した関係性を土台として現地でのワークショップや質疑応答に接続したことは、短期プログラムであっても3視点に対応した学びの連続性を確保する設計の一例と位置付けられる。

また、短期の海外教育実践プログラムで、授業支援・授業デザイン、校務支援、異文化コミュニケーションに関する自己評価が高位で維持されるという所見は、これまでの実践報告(立松・玉井, 2024, 2025)と整合的である。特に、事前学習と現地実践を往還させる設計が、限られた期間でも肯定度の維持に資する可能性を示唆するという含意は、UWB研修に関するプロジェクト型学習を通じて事前学習で準備したICT活用が現地での授業実践や異文化コミュニケーションを支えるという方向性を支持している。

本研究では、標本が小さく(n=10)、単群前後比較で

あるため、一般化可能性と内的妥当性には制約がある。測定尺度が4件法であり、Pre時点で得点が上位側に偏っていることから、天井効果により平均値の変化が検出されにくくなっている可能性も否定できない。また、事前学習前のベースラインでの測定を欠いていることから、事前学習や短期研修による改善や維持の効果を因果的に検証することはできていないことに課題がある。

8. おわりに

本研究は、UWBダイバーシティと教育実践研修に参加した学生(n=10)を対象に、A：授業支援・授業デザイン、B：校務支援、C：異文化コミュニケーションの3領域について、4件法による前後比較を行った。アンケート9項目および3領域のPre・Postの平均値と標準偏差にもとづいて自己評価の傾向を記述的に検討した。3領域とも渡航前の時点で平均値が3.5前後の比較的高い水準にあり、渡航後も大きな低下は見られなかったことから、短期の海外教育実践プログラムに参加した学生のデータから、3視点に関する肯定的な自己評価が、渡航前後で数値上おおむね高い水準で推移していたことが記述的に確認された。

教育実践上は、事前学習段階からのICT共同編集・資料共有やオンライン交流といった運営要素を核とし、現地実践前にツール活用の下地を整える設計が有効と考えられる。

今後は、複数年度のデータを蓄積してサンプル数を拡大するなど、小標本という制約を補うとともに、事前学習前のベースライン測定などの客観指標の拡充をすることで自己報告の限界を補う必要がある。こうした方策を組み合わせ、改善と維持の双方をより明確に捉える評価デザインを検討したい。

謝辞

本研修は、JASSO、愛媛大学学生海外短期派遣・受入プログラム支援事業、愛媛大学教育学部から支援を受け、「JSPS 科研費 24K06416」の一部として行われた。また、研修実施に協力していただいた、ワシントン大学教職員・学生、NPO 団体、シアトル市の方々に感謝の意を示す。

引用文献

- 家元瑛基・池之上勇斗・北澤武・益川弘如(2024)「課題や目的に応じた学習活動での児童生徒の情報活用能力と教員のICT活用指導力の特徴」、『日本教育工学会論文誌』48(4)、695-707。
- 立松大祐・玉井輝之(2024)「コロナ禍における学生海外派遣プログラムの事例報告—ICT活用で拓く持続可能でウェルビーイングな国際交流—」、『大学教育実践ジャーナル』23、49-60。

- 立松大祐・玉井輝之 (2025) 「プロジェクト型学習による海外研修プログラムの充実化への取組」, 『大学教育実践ジャーナル』 24, 101-108.
- 豊田大登・北澤武 (2024) 「相互連関モデルの外的領域に着目した ICT 活用指導力と価値観に関する研究」, 『日本教育工学会論文誌』 48(4), 675-693.
- 文部科学省 (2018) 『小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 総則編』, 東洋館出版社
- 文部科学省 (2020) 『教育の情報化に関する手引 ― 追補版 ― (令和 2 年 6 月)』 https://www.mext.go.jp/content/20200608-mxt_jogai01-000003284_003.pdf (最終確認日2025年10月1日)
- 文部科学省 (2024) 『学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 (令和 5 年度確定値)』 https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jogai02-000037398_01.pdf (最終確認日2025年10月1日)
- 文部科学省 (2025) 『教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン (令和 7 年 3 月)』 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1397369.htm (最終確認日2025年10月1日)
- ISTE (2017) “ISTE Standards for Educators”, ISTE <https://cdn.iste.org/www-root/Downloads/Downloads/Download-4070.pdf> (最終確認日2025年10月1日)
- UNESCO (2018) “ICT Competency Framework for Teachers: Version 3”, UNESCO <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000265721> (最終確認日2025年10月1日)